議題5.

「地震対策に関する最近の動き」

地震対策に関する最近の動きについて

近畿地方整備局

◇地震対策見直しの経過

		備 考
2011年3月11日	東日本大震災 発生	
8月	南海トラフの巨大モデル検討会設置	
9月	中央防災会議 「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会報告」とりまとめ	
2012年3月	「南海トラフ巨大地震対策検討WG」の設置を決定	
	南海トラフの巨大地震による最大クラスの津波高・浸水域 等の推計結果公表	一次報告 (50m メッシュ)
6月	災害対策基本法の一部を改正	
8月	南海トラフの巨大地震による最大クラスの津波高・浸水域 等の推計結果公表 被害想定(直接的被害)推計結果 (第一次報告) 公表	二次報告 (10m メッシュ)

災害対策法制見直しの全体像

<u>東日本大震災の教訓・課題を受け、行うべき防災対策の全般的見直し</u>

※「防災対策推進検討会議」中間報告(H24.3.7決定)において今後の検討の方向性が示された主なもの。今後、最終報告(H24夏頃予定)に向けて、論点が追加される場合があり得る。

◇災害から生命を守るために

- 物資輸送は被災地の要請がなくても送り込む「プッシュ型」の構築、 民間との連携に留意
- ◇被災地を支える体制づくり
- 大規模災害時における都道府県や国の調整による地方公共団体間の 支援の仕組みの強化や、そのための受援計画の明確化
- ・都道府県が広域避難に関する指示・調整を行うことができる仕組みの確立
- 市町村機能が著しく低下した場合や災害緊急事態における都道府県や国 の対応のあり方を検討

◇二一ズに応じた避難所運営

・避難所の位置付けの明確化

◇スピード感、安心感がある被災者支援

- ・体系的な被災者支援制度への見直し検討
- ◇復旧・復興をスムーズに成し遂げるための仕組み
- ・復興の枠組み検討と震災時の特別対策で有効なものは直ちに発動できる 方策の確立
- ◇大災害を生き抜くための日頃からの備え
- ・ハード・ソフトが一体となった「減災」や、「自助」「共助」等の明確化検討
- ・様々な組織・機会での防災教育、教訓の伝承・定着、訓練の推進
- ・多様な主体(国・地方・民間事業者・ボランティア・自治組織等)の連携共同 による社会の総力を挙げた対策強化

今国会に提出 ・右記以外で緊急に措置を要するもの

(1)大規模広域な災害に対する即応力の強化

- ・国・地方公共団体による積極的な情報の収集・伝達・共有の強化
- ・地方公共団体間における応援業務に係る都道府県・国による調整規定の新設、 対象業務の拡大
- ・地方公共団体間の相互応援等を円滑化するための平素の備えの促進

(2)大規模広域な災害時における被災者対応の改善

- ・救援物資等を被災地に確実に供給する仕組みの創設
- ・市町村・都道府県の区域を越える被災住民の受入れ(広域避難)に関する都道 府県・国による調整規定の創設
- (3)教訓伝承、防災教育の強化や多様な主体の参画による地域の防災力の向上
- ・教訓伝承の新設・防災教育強化等による防災意識向上
- ・地域防災計画の策定への多様な主体の参画

(4)その他

・国・地方公共団体の防災会議と災害対策本部の役割の見直し

次の国会以降

- ・国民の権利義務に関連するもの
- ・費用負担も含めた国の役割のあり方 など
- ○減災等の理念の明確化と多様な主体の参画による防災意識の向上
- 〇自然災害による国家的な緊急事態への対応のあり方
- 〇被災者支援の充実
- 〇復興の枠組みの整備
- 〇避難の概念の明確化
- 〇その他、災害対策法制全体の見直し

災害対策基本法の一部を改正する法律案の概要①

背景

東日本大震災の主な教訓

- 1. 住民の避難や被災地方公共団体への支援等に関し、広域的な対応がより有効に行える制度が必要。その際には、事前の備えも必要。
- 2. 教訓・課題を防災教育等を通じて後世にしっかり伝承していく努力が大切。
- 3. 災害対策に当たっては、「直ちに逃げること」を重視し、ハード・ソフトの様々な対策により被害を最小化する「減災」に向け、行政のみならず、地域、市民、企業レベルの取組を組み合わせなければ、万全の対策がとれない。

概要

(1)大規模広域な災害に対する即応力の強化

- ▶発災時における積極的な情報の収集・伝達・共有の強化(第51条及び第53条関係) 市町村が被害状況の報告ができなくなった場合、都道府県が自ら情報収集等のための必要な措置を講ずべきこと、 国・地方公共団体等が情報を共有し、連携して災害応急対策を実施すること等を改めて規定。
- ▶地方公共団体間の応援業務等に係る都道府県・国による調整規定の拡充・新設と対象業務の拡大(第67条、第72条、第74条及び第74条の2関係)

応急対策業務に係る地方公共団体間の応援規定について、都道府県による調整規定を拡充し、国による調整規定を新設するとともに、消防、救命・救難等の人命にかかわるような緊急性の極めて高い応急措置(応諾義務あり)に限定されている対象業務を、避難所運営支援、巡回健康相談、施設の修繕のような応急対策一般に拡大する(市町村から都道府県への応援要求については応諾義務あり。その他は応諾義務なし)。

▶地方公共団体間の相互応援等を円滑化するための平素の備えの強化(第8条、第40条及び第46条等関係) 他の主体との相互応援が円滑に行われるよう、国・地方公共団体、民間事業者も含めた各防災機関は、あらかじめ 地域防災計画等において相互応援や広域での被災住民の受入れを想定する等の必要な措置を講ずるよう努めなければ ならないこと等を規定。

災害対策基本法の一部を改正する法律案の概要②

概 要 (続き)

(2)大規模広域な災害時における被災者対応の改善

▶救援物資等を被災地に確実に供給する仕組みの創設(新設)

物資等が不足する場合、市町村は都道府県に対し、都道府県は国に対し物資等の供給を要請等できること、状況によっては、都道府県・国が要請等を待たず自らの判断で物資等を供給できること、都道府県・国は運送事業者である指定公共機関等に物資等の運送を要請等できること等を規定。

▶市町村・都道府県の区域を越える被災住民の受入れ(広域避難)に関する調整規定の創設(新設) 広域での被災住民の受入れが円滑に行われるよう、市町村・都道府県の区域を越える地方公共団体間の被災住民の受入れ手続、都道府県・国による調整手続を規定。

(3)教訓伝承、防災教育の強化や多様な主体の参画による地域の防災力の向上

▶教訓伝承の新設・防災教育強化等による防災意識の向上(第7条及び第46条等関係)

国民の防災意識の向上を図るため、住民の責務として、災害教訓を伝承することを明記するとともに、国・地方公共団体、民間事業者も含めた各防災機関において防災教育を行うことを努力義務化する旨を規定。

▶地域防災計画の策定への多様な主体の参画(第15条関係)

地域防災計画に多様な主体の意見を反映できるよう、地方防災会議の委員として、現在充て職となっている防災機関の職員のほか、自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者を追加。

(4)その他

- ▶国・地方公共団体の防災会議と災害対策本部の役割の見直しその他所要の規定の見直し(第11条及び第14条等関係)
- ◆[附則]東日本大震災から得られた教訓を今後に生かすため、東日本大震災への対応を引き続き検証し、防災に関する制度の 在り方について所要の法改正を含む全般的な検討を加え、その結果に基づいて、速やかに必要な措置を講ずる。

【資料の概要説明】

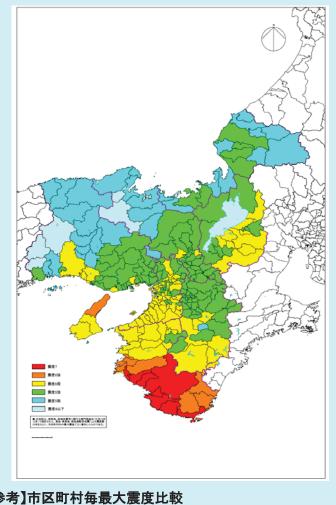
《背景:うす青》

東海・東南海・南海地震に係る既往検討による情報

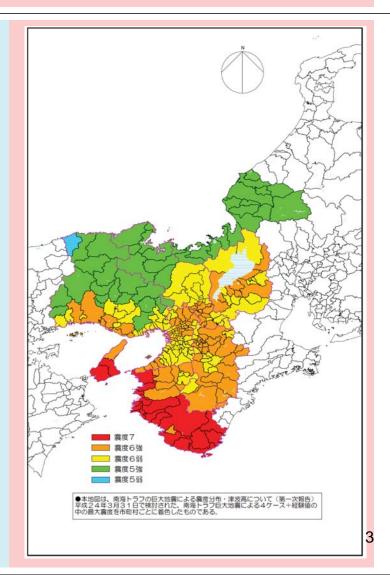
·H15(2003)中央防災会議 「東南海、南海地震等に関する専門調査会」

《背景:うすピンク》 南海トラフの巨大地震に係る検討による情報

- ・南海トラフの巨大地震モデル検討会(一次報告)H24.3.31
- ・南海トラフの巨大地震モデル検討会(二次報告)H24.8.29
- •中央防災会議 防災対策推進検討会議 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループH24.8.29

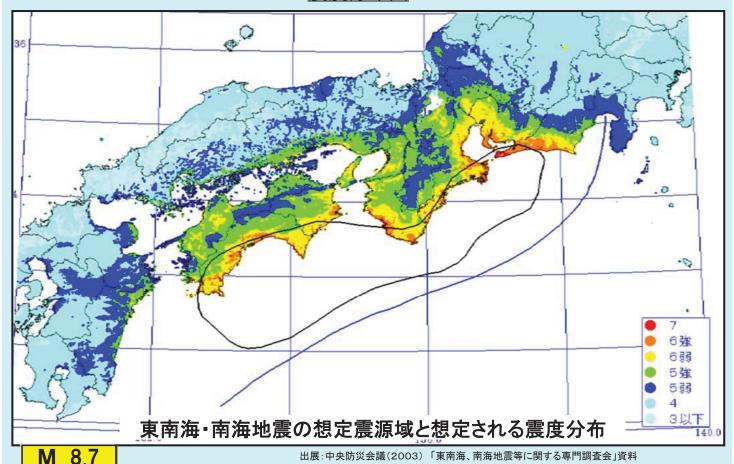


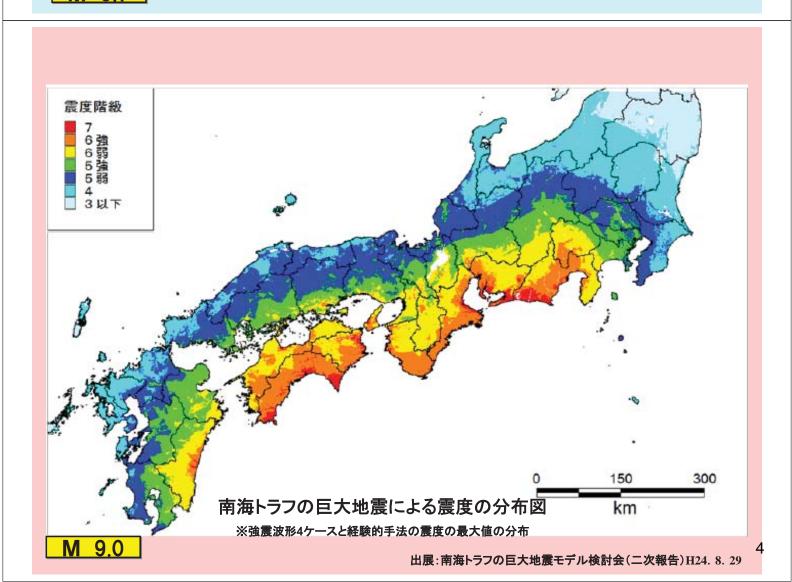
東南海、南海地震等に関する専門調査会(平成15年12月)東海・東南海・南海連動型地震 南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高について(第一次報告 平成24年3月31日) 南海トラフ巨大地震による4ケース+経験値の中の最大震度



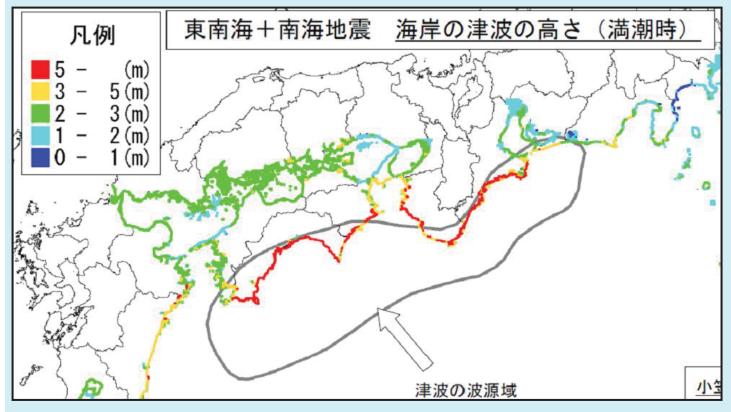
被害想定

震度分布図

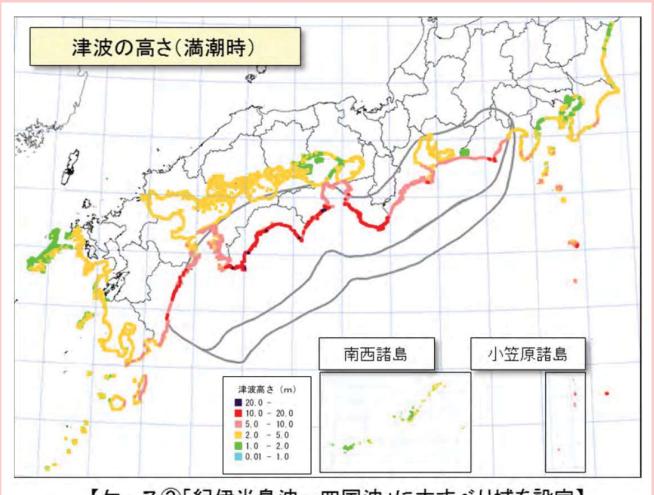




津波の高さ分布図



出展:中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」資料



【ケース③「紀伊半島沖~四国沖」に大すべり域を設定】

出展:中央防災会議 防災対策推進検討会議 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ資料(H24.8.29)

一般災害表

被害想定 死者数

東南海·南海地震の被害想定 (死者数)

■揺れ 約 6,600人

■津波 約 3,300人(避難意識:高)

約 8,600人(避難意識:低)

■ 火災 約 100人(風速 3m/s)

約 500人(風速15m/s)

■崖崩れ 約 2,100人

合計 約 12, 100~17, 800人

(水門閉鎖不能時 +1.400~3,200人)

朝5時発生のケース

出展:中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」資料

被害想定 建物全壊数

東南海·南海地震の被害想定 (建物全壊棟数)

揺れ 約17万棟

■ 液状化 約 8万棟

■津波 約 4万棟

■ 火災 約 1万棟(風速 3m/s)

約 4万棟(風速15m/s)

■ 崖崩れ 約 2万棟

合計 約 33~36万棟

(水門閉鎖不能時 +1.6万棟)

朝5時発生のケース

東南海·南海地震の被害想定 (経済的被害)

	東南海+南海	(参考) 東海+東南海+南海	(参考) 東海
直接被害 (個人住宅、企業施設、ライフライン等)	約29~43兆円	約40~60兆円	約19~26兆円
間接被害 生産停止による被害 東西間幹線交通寸断による被害 地域外等への波及	約9~14集円 約4~5兆円 約0.3~1兆円 約5~8兆円	約13~21兆円 約5~8兆円 約0.5~2兆円 約7~11兆円	約7~11兆円 約3兆円 約0.5~2兆円 約4~6兆円
合計	約38~57条円	約53~81兆円	約26~37兆円

※発生時間や火災等の状況により幅がある。

※過去の地震災害の実態を踏まえて推計。

※人的被害及び公共土木被害は含まれていない。

出展:中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」資料

近畿地方が大きく被災するケース

地震動ケース(陸側) 津波ケース(ケース③)

(人的被害)

項目		冬·深夜	夏·昼	冬・夕
建物倒壊による死者		約 82,000 人	約 37,000 人	約 59,000 人
(うち屋内収容物移動・転倒、屋内落下物)		(約6,200人)	(約3,000人)	(約3,900人)
净油厂是7页去	早期避難率高 +呼びかけ	約 72,000 人	約 38,000 人	約 40,000 人
津波による死者	早期避難率低	約 183,000 人	約 159,000 人	約 161,000 人
急傾斜地崩壊による死	者	約 600 人	約 200 人	約 400 人
地震火災による死者	平均風速	約 8,600 人	約 5,100 人	約 21,000 人
地辰大火による死石	風速8m/s	約 10,000 人	約 5,800 人	約 22,000 人
ブロック塀・自動販売機下物による死者	ブロック塀・自動販売機の転倒、屋外落下物による死者		約 500 人	約 800 人
T # # ^ =1	平均風速	約 163,000 人 ~約 274,000 人	約 81,000 人 ~約 202,000 人	約 121,000 人 ~約 242,000 人
死者数合計 	風速8m/s	約 165,000 人 ~約 275,000 人	約 81,000 人 ~約 203,000 人	約 122,000 人 ~約 243,000 人
負傷者数		約 601,000 人 ~約 615,000 人	約 503,000 人 ~約 519,000 人	約 512,000 人 ~約 530,000 人
揺れによる建物被害に伴う要救助者 (自力脱出困難者)		約 311,000 人	約 194,000 人	約 243,000 人
津波被害に伴う要救助]者	約 28,000 人	約 36,000 人	約 35,000 人

※津波による人的被害は、地震動に対して堤防・水門が正常に機能した場合であり、また津波避難ビル等の効果を考慮していない場合。 仮に地震動による堤防・水門の機能不全を考慮した場合、津波による死者数の増加は、早期避難率が高く、さらに津波情報の伝達や 避難の呼びかけが効果的に行われた場合、

早期避難率が低い場合、

<冬・深夜>約20,000 人 <夏・昼>約16,000 人 <冬・夕>約17,000 人

※上記の夏・昼は海水浴客をはじめとする沿岸部での観光客等を考慮していないケースであるが、海水浴客数を考慮した場合、津波による死者数は早期避難率が低い場合で約185,000人となる。

近畿地方が大きく被災するケース (建物等被害)

地震動ケース(陸側) 津波ケース(ケース③)

項目		冬·深夜	夏・昼	冬•夕		
揺れによる全壊	3	約 1,346,000 棟				
液状化による全壊			約 134,000 棟			
津波による全壊			約 144,000 棟			
急傾斜地崩壊による全壊		約 6,500 棟				
ᄔᆖᆟᄿ	平均風速	約 152,000 棟	約 189,000 棟	約 673,000 棟		
地震火災による焼失	風速8m/s	約 185,000 棟	約 223,000 棟	約 741,000 棟		
人 本 B 7 5 体 4 	平均風速	約 1,781,000 棟	約 1,818,000 棟	約 2,302,000 棟		
全壊及び焼失棟数合計	風速8m/s	約 1,815,000 棟	約 1,853,000 棟	約 2,371,000 棟		
ブロック塀等転倒数		約 849,000 件				
自動販売機転倒数		約 19,000 件				
屋外落下物が発生する建	物数	約 859,000 棟				

[※]地震動による堤防・水門の機能不全を考慮した場合、津波による建物被害増分は約21,000棟

近畿地方が大きく被災するケース (府県別の状況)

(2) 近畿地方が大きく被災するケース

死者数(地震動:陸側ケース、津波ケース③、冬深夜、風速 8m/s、早期避難率低)

(2)近畿地方が大きく被災するケース 全壊複数(地震動:陸側ケース、津波ケース③、冬18時、風速8m/s)

							(棟)
	揺れ	液状化	津波	急傾斜地 崩壊	火災	合計	(参考)堤防 水門の機能 全による増生
茨城県	-	-	約 20	-	-	約 20	
栃木県	-	-	-	-	-	-	
群馬県	-	-	-	-	-	-	
埼玉県	-	約 700	-	-	約 50	約 700	
千葉県	-	約 70	約 500	-	約 10	約 600	
東京都	-	約 1,000	約 60	-	約 100	約 1.200	
神奈川県	約 20	約 700	約 300	-	約 80	約 1,000	
新潟県	-	-	-	-	-	-	
富山県	-	-	-	-	-	-	
石川県	-	約 100	-	-	-	約 100	
福井県		約 2,100		約 10	約 10	約 2,100	
山梨県	約 5,900	約 700	-	約 100	約 900	約 7,600	
長野県	約 700	約 1,500	-	約 90	約 40	約 2,400	
岐阜県	約 3,900	約 3,800	-	約 20	約 400	約 8,200	
静岡県	約 215,000	約 4,800	約 1,300	約 500	約 43,000	約 264,000	約 10
愛知県	約 243,000	約 23,000	約 500	約 400	約 119,000	約 386,000	約 50
三重県	約 163,000	約 6.500	約 6,100	約 800	約 48,000	約 224,000	約 1.6
滋賀県	約 7.800	約 2,600		約 80	約 2,700	約 13,000	
京都府	約 12,000	約 3,700		約 30	約 54,000	約 70,000	
大阪府	約 59,000	約 16,000	約 700	約 100	約 260,000	約 337,000	約 6.8
兵庫県	約 27,000	約 3,600	約 3,100	約 200	約 19,000	約 54,000	約8
奈良県	約 26,000	約 5,000		約 200	約 16,000	約 47,000	
和歌山県	約 97,000	約 5,200	約 48,000	約 600	約 39,000	約 190,000	約 7
鳥取県	-	約 300	-	-	-	約 300	
島根県	-	約 500	-	-	-	約 500	
岡山県	約 18,000	約 5,200	約 60	約 200	約 11,000	約 34,000	約 1,0
広島県	約 11,000	約 12,000	約 200	約 300	約 1,100	約 24,000	約 1,6
山口県	約 1,300	約 3,000	約 300	約 50	約 50	約 4,700	約 4
徳島県	約 90,000	約 4,400	約 15,000	約 500	約 22,000	約 132,000	約6
香川県	約 37,000	約 4,600	約 600	約 100	約 12,000	約 54,000	約7
愛媛県	約 117,000	約 7,400	約 8,300	約 400	約 53,000	約 187,000	約 1,9
高知県	約 167,000	約 1,400	約 30,000	約 1,100	約 25,000	約 223,000	約 3,3
福岡県	-	約 300	約 30	-	約 10	約 300	
佐賀県	-	約 20	-	-	_	約 20	
長崎県	-	約 20	約 200	-	-	約 200	
熊本県	約 30	約 3,100	約 20	約 20	約 30	約 3,200	
大分県	約 3,000	約 2,600	約 10,000	約 300	約 600	約 17,000	約3
宮崎県	約 39,000	約 4,000	約 17,000	約 400	約 15,000	約 75,000	約3
鹿児島県	約 100	約 4,500	約 700	約 20	約 20	約 5,500	約
沖縄県	-	-	-	-	-	-	
合計	約 1,346,000	約 134,000	約 144,000	約 6,500	約 741,000	約 2,371,000	約 21,0

	建物	倒壊				ブロック		(参考)
23.150.5504		(うち屋内 収容物制、 屋内 を転倒、 屋内 物)	津波	急傾斜地崩壊	火災	塀・自動 販売機 の転倒、 屋外落 下物	合計	堤防・水門が機能 不全による増分
茨城県	-	-	:	: :	-	-	-	-
厉木県		-	-	: - :	-			-
洋馬県	-	-	-	-	-	-	-	-
5玉県	5-3	-	-	-	-	=		-
F葉県	(+)	-	約 300		-	-	約 300	-
東京都	- 7	-	約 90	7-1			約 90	-
申奈川県	-	-	約 200	-	_	-	約 200	-
听渴 県	-	-	-		-	Ξ.	-	
[山県	-	-	- 1	್ಷ	-			-
川県		-		-	-	-	-	-
a 井県			-		0			6
1梨県	約 400	約 30	-	約 10	-		約 400	-
長野県	約 50	約 10	-	約 10	-	-	約 50	
支阜県	約 200	約 30		約 20	-	-	約 200	
學圖県	約 13,000	約 1,200	約 2,500	約 40	約 1,900	-	約 17,000	約 1.000
を知県	約 15,000	約 1,300	約 2,300	約 50	約 2,000	-	約 19,000	約 2.200
重県	約 9,800	約 600	約 14,000	約 60	約 1,100	-	約 25,000	約 2,100
大賀県	約 500	約 50	-	- 6	-	8	約 500	-
(都府	約 800	約 70	-	: (4)	約 10		約 800	
、阪府	約 3,800	粉 300	約 1,200	約 10	約 500	約 10	約 5,500	約 2,300
庫県	約 1,700	約 100	約 2.200	約 10	約 50	-	約 3.900	約 1,300
良県	約 1,600	約 100	-	約 30	約 50		約 1,700	-
四歌山県	約 6,000	約 400	約 72.000	約 40	約 1,200		約 80,000	約 1.300
取県	-	-	-	-	-	-	-	
根県		-	-	1 - 1	-	-	-	1-
山県	約 1,100	約80	約 20	約 10	約 10	-	約 1,200	約 500
島県	約 700	約 50	約 50	約 20	-	_	約 700	約 1.000
リロ県	約 80	約 10	約 50	約 10	-		約 100	約80
島県	約 5,200	約 400	約 25,000	約 40	約 500	-	約 31,000	約 2,300
川県	約 2300	約 100	約 700	約 20	約 70	-	約 3,200	約 300
媛県	約 7.400	約 400	約 2,600	約 50	約 700	-	約 11,000	約 1.100
知県	約 10,000	約 600	約 24,000	約 80	約 1.800	-	約 37,000	約 2500
福岡県	-	-	-	-	-	-	_	
賀県	_	-	-	-	-	-	_	
崎県	120	-	約 10	-	-	-	約 10	-
本県	-	-	-	約 10	-	-	約 10	
分県	約 200	約 20	約 8,100	約 40	-	-	約 8.300	約 200
5崎県	約 2,400	約 200	約 26,000	約 20	約 100	_	粉 29,000	約 1.400
児島県	約 10	- 43 200	約 400		- 100	-	約 400	43 1,101
神縄県	4,3 10	-	#15 4.00 -	-	-	-		
合計	約 82,000	約 6,200	約 183,000	約 600	約 10,000	約 30	約 275,000	約 20,000

(注)今回の被害想定は、マクロの被害を把握する目的で実施しており、都府県別の数値はある程度 幅をもって見る必要がある。また、四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

全国で被害が最大となるケース(人的被害・建物等被害)

項目		冬·深夜	夏·昼	冬・夕
建物倒壊による死者		約 82,000 人	約 37,000 人	約 59,000 人
(うち屋内収容物移動・転倒、屋内落下物)		(約6,200人)	(約3,000人)	(約3,900人)
津波による死者	早期避難率高 +呼びかけ	約 117,000 人	約 68,000 人	約 70,000 人
手収による元日	早期避難率低	約 230,000 人	約 195,000 人	約 196,000 人
急傾斜地崩壊による死者		約 600 人	約 200 人	約 400 人
	平均風速	約 8,600 人	約 5,200 人	約 21,000 人
地震火災による死者	風速8m/s	約 10,000 人	約 5,900 人	約 22,000 人
ブロック塀・自動販売も 下物による死者	炎の転倒、屋外落	約 30 人	約 500 人	約 800 人
T * *	平均風速	約 208,000 人 ~約 321,000 人	約 111,000 人 ~約 237,000 人	約 151,000 人 ~約 277,000 人
死者数合計	風速8m/s	約 209,000 人 ~約 323,000 人	約 111,000 人 ~約 238,000 人	約 152,000 人 ~約 278,000 人
負傷者数		約 606,000 人 ~約 623,000 人	約 507,000 人 ~約 524,000 人	約 516,000 人 ~約 535,000 人
揺れによる建物被害に伴う要救助者 (自力脱出困難者)		約 311,000 人	約 194,000 人	約 243,000 人
津波被害に伴う要救即	力者	約 29,000 人	約 32,000 人	約 32,000 人

※津波による人的被害は、	地震動に対して堤防・水門が正常に機能した場合であり、また津波避
難ビル等の効果を表慮し	ていない場合

仮に地震動による堤防・水門の機能不全を考慮した場合、津波による死者数の増加は、

	地震動ケース(陸側) 津波ケース	(ケース⑤)			
項目		夏·昼	冬・夕			
揺れによる全壊		約 1,346,000 棟				
		約 134,000 棟				
		約 154,000 棟				
急傾斜地崩壊による全壊		約 6,500 棟				
平均風速	約 154,000 棟	約 192,000 棟	約 678,000 棟			
風速8m/s	約 189,000 棟	約 228,000 棟	約 746,000 棟			
平均風速	約 1,794,000 棟	約 1,833,000 棟	約 2,318,000 棟			
風速8m/s	約 1,829,000 棟	約 1,868,000 棟	約 2,386,000 棟			
ブロック塀等転倒数		約 849,000 件				
自動販売機転倒数		約 19,000 件				
屋外落下物が発生する建物数		約 859,000 棟				
	平均風速 風速8m/s 平均風速 風速8m/s	平均風速 約 154,000 棟 風速8m/s 約 189,000 棟 平均風速 約 1,794,000 棟 風速8m/s 約 1,829,000 棟	冬・深夜 夏・昼 約1,346,000 棟 約1,346,000 棟 約134,000 棟 約154,000 棟 約154,000 棟 約192,000 棟 平均風速 約189,000 棟 約228,000 棟 平均風速 約1,794,000 棟 約1,833,000 棟 風速8m/s 約1,829,000 棟 約1,868,000 棟 約849,000 件 約19,000 件			

[※]地震動による堤防・水門の機能不全を考慮した場合、津波による建物被害増分は約19,000棟

被害想定の比較

〇被害が最大となるケース と東北地方太平洋沖地震 との比較

	マグニチュード ^{※1}	浸水面積	浸水域内人口	死者·行方 不明者	建物被害 (全壊棟数)
東北地方太平洋沖地 震	9.0	561km2	約62万人	約18,800人**2	約130,400棟 ^{※2}
南海トラフ巨大地震	9.0(9.1)	$1,015 \mathrm{km}2^{*3}$	約163万人 ^{※3}	約323,000人※4	約2,386,000棟 ^{※5}
倍率		約1.8倍	約2.6倍	約17倍	約18倍

〇被害が最大となるケースと2003年東海・東南海・南海地震想定*との比較

*中央防災会議東南海、南海地震等に関する専門調査会「東南海、南海地震の被害想定について」(平成15年9月17日) における「想定東海地震、東南海地震、南海地震の震源域が同時に破壊される場合」

	マグニチュード ^{※1}	浸水面積	浸水域内人口	死者·行方 不明者	建物被害 (全壊棟数)
2003年想定	8.7(8.8)	-	-	約24,700人 ^{※6}	約940,200棟 ^{※7}
南海トラフ巨大地震	9.0(9.1)	1,015km2 ^{**3}	約163万人※3	約323,000人 ^{※4}	約2,386,000棟 ^{※5}
倍率			: :	約13倍	約2.5倍

※1:()内は津波のMw、※2:平成24年6月26日緊急災害対策本部発表、※3:堤防・水門が地震動に対して正常に機能する場合の想定浸水区域、※4:地震動(陸側)、津波ケース(ケース①)、時間帯(冬・深夜)、風速(8m/s)の場合の被害、※5:地震動(陸側)、津波ケース(ケース⑤)、時間帯(冬・夕方)、風速(8m/s)の場合の被害、※6:時間帯(5時)の場合の被害、※7:時間帯(18時)の場合の被害

早期避難率が高く、さらに津波情報の伝達や避難の呼びかけが効果的に行われた場合、

< 8・深夜>約 15,000 人 〈夏・星>約 11,000 人 〈冬・タ>約 12,000 人 早期避難率が低い場合、

<冬・深夜>約 23,000 人 <夏・昼>約 20,000 人 <冬・タ>約 21,000 人

[※]上記の夏・昼は海水浴客をはじめとする沿岸部での観光客等を考慮していないケースであるが、

海水浴客数を考慮した場合、津波による死者数は早期避難率が低い場合で約237,000人となる。